

【08】調査票(医療、福祉) 令和8年6月1日 総務省・経済産業省

## 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

・ ・ こ ・ 1 千	密の保 の調査 ンター J用ガイ	護には万全を期し 票は、統計的に処理	され、税務資料などだく場合は、別にお	のままを記入してく <i>†</i> だに使われることはあ 配りした『インターネ	ださい。 りません。							
	フリガ	+										
言	入者日	名						市区町村二	一ド 調査区	∡番号 事業	所番号	*
電	話番	号 ( )	_	(内線:	)							
• [ • ]	叩字され 重線で消 <b>正式名</b>	及び電話番号 れている場合、内容 当して修正してくださ 称」欄には、登記上ら 近通称名がある場合	に変更がありまし さい。 の名称を記入して<	正式名 (ださい。       通称名	称	)						
2	所在	地			郵便番	号	都道府県	具名	市区	町村名		
• 5	重線で消 登記上の	こている場合、内容 省して修正してくださ )所在地ではなく、 <mark>実</mark> してください。	さい。								* 1-1-1	
• 1	也の事業	美所の構内にある場		)名称を	則」•子	≟・番地・号	E)	レ・マンション	名等 (階、号室ま	で記入しくくだ	(1) 53	
'	ヒル・マ	ンション名等」欄に言	は入しくください。									
• (	_ )囲みの	場所での事業 の印字がない場合は は号を○で囲んでく	、この場所で事業を	1-1	1 - 1	(3) (4) 平成29年 平成30年	(5) (6) 平成31年 令和2年 令和元年	- · ·	(8) (9) 和4年 令和5年	① ① ① ① ① ① ① ① ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②		
4	この	事業所の従業	者数	<ul><li>6月1日現在の従</li></ul>	業者数を記入し	してください。						
					) この事業所	に所属する従業	對				受入者	
	区分	① ② (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			常原 ④ 無期雇用者 期間を定めず に雇用している人(定年制 も含む)	(1か月以上) (1か月以上の)	臨時雇用者 ⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の 合計	8 送出者 ⑦合計のうち 別経営の事業所 へ出向又は派遣 している人	(①~⑧以外事業所が頻繁所で働い	らきてこの	事
	男	人	人	人	,	Λ	. Д	,	٨ /	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		人
	女	人	人	人	,	Λ	. 1		٨ /	1		人
	5	この事業所の	主な事業の内			かた』を参照して、で 合、内容に変更があ			てください。			
		(1)主な事業(	の内容									
			双扱商品又は営業	<b>業種目</b> 、生産品、取扱商品	1							
		又は営業種目を		、主座品、収扱商品 の多い順に記入して								
		ください。			3							
6 経営組織  •経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  •会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  •法人でない団体:法人格のない労働組合、後援会、協議会等						(2) 株式会社 有限会社	(3) 合名会社 合資会社 会社 法人	(4) 合同会社	(5) 会社以外 の法人	<b>全社</b>	(7) 法人でな 団体 7欄、9欄 0欄(①売」 入)金額」の 入してくださ	なび 上(収 み記
	• 指 不	法人番号 定されている法人 明な場合、法人番 国税庁法人番号公	号指定通知書又は	国税庁ウェブサイト					ない場合は	指定されてい	法人番号	なし

8	この事業所の単独事業所・本所	斤・支所の別	削等																
(1)	)単独事業所・本所・支所の別				合は、二重線で消して修 (C) 加盟店については									(ださい	6				
		7777	/1 X • F I =		② 本所・本社・オ		玉立した祖	献となるだめ				支社・支							
	他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	業所。		支所・支	を社・支店を持ち、それら 所を持ち、それらを統括	を統括する事				1-1		だ括を受け		事業所。	, )				
	(2)企業全体の常用雇用者数		国内		海外(現地法人は除く)	(4)本所	が正式名	称・所在均	也等										
	及び支所数 • 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇	常用雇用者数		人	人			登記上の名称											
	用者(1か月以上)の合計数です。	市用准用省数			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	フリカ			2177111			(7220%							
Ш	<ul><li>工場、営業所などや従業者のいる倉庫、 管理人のいる寮なども含めます。</li></ul>	支所数	事	業所	事業所	本所の正	式名称												
li	(3)企業全体の主な事業の内容	主な事業の	内容		•	本所の通													
	•『調査票の記入のしかた』20・21ページを参照して、できるだけ詳しく記入					本所の電	話番号(代	(表)	)	)		_							
	してください。	生産品、取扱	と おおり と	業種				<del>-</del> -											
		1				本所の所	f在地 												
		3							4	-									
H		3		<b>₹</b>		zn	以降、[9] 欄	及び  0  欄「(	1)売上(	(以人) 句	強領」の	み記人して	てくだ	さい。					
	消費税の税込み記入・税抜き記	己入の別			1) 税込み	② 税抜	<u>*</u>												
	択した記入方法を○で囲んでください。	· 弗内· 王 □				, .,		千億 百億 十	- 億 倍	千万万工	1+5	万四	)						
	売上(収入)金額、費用総額及び		费田씷頞等	① 売	上(収入)金額			1 8 0 8 1	K K	171 07	1 / 1 / 3	0,000							
に最	和7年1月から12月までの1年間の売上( ついて記入してください(この期間で記入で も多く含む決算期間について記入してくださ	きない場合は、いい。(万円まき	令和7年を 記格五入)		用総額(売上原価+販 ③ うち売上原価	売費及び一般	管理費)		_			0,000 0,000							
	欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以			-	<ul><li>3 プラ売工原価</li><li>4 給与総額</li></ul>							0,000							
	・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ・「②費用総額」:経常費用を記入			を費	⑤ 福利厚生費(退職金							0,000							
	・「③うち売上原価」:記入不要			ᄲᅡ	⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費	P <del>1</del>						0,000							
	・「主な費用項目」:各欄に記入			Ħ	⑧ 租税公課(法人税、付	住民税、事業和	说を除く)		± .	(107.7.)	^ \$E	0,000							
_	事業別売上(収入)金額	7 10 °	**+ ***********************************		事業別	内訳		千億百億十		(収入): 千万百万		万円	又	は割合	(%)				
	入に当 <mark>たっては、『調査票の記入のしかた</mark> ください。	z]/∼10/\−	ンを参照し	- 124	業、林業、漁業の収入 物、採石、砂利採取事	業の収え						0,000	金						
	]欄「①売上(収 <mark>入)金額」</mark> に記入した売上(』 ください。(万円未満四捨五入)	収入)金額の内	訳を記入し		造品の出荷額・加工賃							0,000	金額で記入できな						
	マスティックストライス (10) 欄「①売上(4)	双入)金額」に占	める割合を		売の商品販売額(代理 売の商品販売額	<b>⊉・</b> 仲立手数料	を含む)					0,000	- - - - - - - - - -						
	入してください。(小数点以下四捨五入) 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合	のまける は9	4.4 军尚弗		設事業の収入(完成工	事高)						0,000	きな						
	付金等は行った事業の収入になります。	リの奇り並、伸り	<b>加亚、</b> 理呂貝		動産事業の収入 品賃貸事業の収入							0,000	り場						
				0 110	食サービス事業の収入	λ						0,000							
					療、福祉事業の収入気、ガス、熱供給、水道	古类の収え						0,000	右欄に						
					気、ガス、熱伝紀、水道 輸、郵便事業の収入	事業の収入						0,000	割合						
				_	融、保険事業の収入							0,000	を記						
					泊事業の収入 活関連サービス、娯楽	事業の収入						0,000	割合を記入してください						
					育、学習支援事業の収	lλ						0,000	くくだ						
					報通信事業の収入 術研究、専門・技術サ-	ービス事業の	収入					0,000	だい						
				⑲ 上	記以外のサービス事業					売上(収	73\	0,000	Ů	1 -					
12			(1) =n.F	##11.25	合	計 (2)		1 0	1										
	政傭权員の有無及び以待額 和7年1月から12月までの1年間に行った	こ 設備投資の	新規設備		を行った	千億 百億 十億		資を行わなかった ※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの 附属設備、自動車などの車両運搬具等や											
	無について、該当する番号を○で囲んでくた 得額(減価償却前の額)を記入してください	-			(土地を除く)		IR   I / J   I	3/1   1/1 //	0,000	それら	らの手付	動手はこうだけ金を含めま 捨五入)		IIIXXXX T					
中	古品は含めません。		無形固	定資産	(ソフトウェアのみ)				0,000	. 100		3611/()							
_	自家用自動車の保有台数	1 - / 4 - 4 .	(1)貨	物自動		· Ø	(2)乗	用自動車		(3	:)バス	ζ							
	<b>務に使用する</b> 自家用自動車の台数を記入 リースで借りている車両も含めます)。	してくたさい			※人員輸送のみ 使用は除きま			台				台							
_	土地・建物の所有の有無 れぞれ該当する乗号を○で囲んでくださ		土地	( <u>1</u> )	ある (2) ない	建	物 (1)	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。											
て	れぞれ該当する番号を○で囲んでください 15 資本金等の額及び外国資本		(1) 資本等	金叉は	出資金、基金の額を記	一	し	(2)	5ち外国	国資本ト	上率を	記入してく	(ださ	رار درا					
会社の	<ul><li>印字されている場合、内容に変更があ 二重線で消して修正してください。</li></ul>			W J C W T C L C L C L C L C L C L C L C L C L C									点第 2	-					
み記入	16 <b>決算月</b> <ul><li>● 印字されている場合、内容に変更があ 二重線で消して修正してください。</li></ul>	5りましたら、	きら、 月 ( 月 ) ※本決算月を記入してください。 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 ま面 (第2面) にお進みください。																

## 経済センサス - 活動調査

【08】調査票(医療、福祉)

## 17サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

	サービスの孫粨	番号				売上	(収入	) 金額	Į			$\nabla$	は割る	<u> </u>	
	サービスの種類 医療、福祉事業の収入		千億	百億	十億	億	千万百	五万十	万	万	円	X	は刮り	<b>=</b> (%0	)
医療	、福祉事業の収入 														
医	公的医療保険適用	1									0.000				
医療サー	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス	'								'	0,000				
ごえてした	公的医療保険適用外														İ
5	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	2								(	0,000				
ص (ا	公的医療保険適用	3									0,000				İ
(来)	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス (精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む。)	J									0,000				
(外来(歯科を除く))	公的医療保険適用外 病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス (臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。)	4								(	0,000				
	公的医療保険適用	5									0,000				
( 外 来	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用の 医療サービス										0,000		L		
(歯科)	公的医療保険適用外	6									0,000	金ヶ			
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用外の 医療サービス										0,000	金額で記			
野	防活動サービス	7									0,000	λ			
	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健 指導等の保健予防サービス	,								ľ	0,000	ハできない			
後ケ	アサービス	8									0,000	場合は			
	母子保健法に基づき、出産後一年を経過しない女子及び乳児に、短期間入所、 通所又は訪問により、産後ケアを行うサービス											右			
全サ	ービス	9									0,000	欄に割			
	助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス										0,000	合を記			
<u> </u>	公的医療保険適用	10									0,000	入			
Ī	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は 必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス	10									0,000	してく			
<u>.</u>	公的医療保険適用外	11									0.000	ださ			
(外来(歯科))   健   後   産   訪問看護サービス   施術サー   4   4   2   4   4   4   4   4   4   4	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は 必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス	11		\							0,000	C)			
	公的医療保険適用	12									0,000				
į	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師か 公的医療保険適用の医業類似行為である施術を提供するサービス	12									0,000				
	公的医療保険適用外	13									0,000				
•	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的医療 保険適用外の医業類似行為である施術を提供するサービス又は療術を提供するサービス	13									0,000				
繁附	帯サービス	14									0,000				
	歯科技工、臓器等バンク、検体検査、医療用器材の滅菌サービス等の医療に附帯 するサービス	14									0,000				
)他	の医療に関連するサービス	15									0,000				
	医療サービスのうち、文書料など他に分類されないもの	13								'	0,000				
建律	生サービス	16									0.000				
	水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く。)、動物愛護センターに おける動物保護、貯水槽水道の管理の検査などの保健衛生サービス	16								(	0,000				

	サービスの種類	番号						() 金額				$\nabla$	は割る	× (0/	)
	りーこ人の性知 	留写	千億	百億	十億	億	千万	百万 -	-万	万	円	X	は可に	3 (%0)	,
⑩医療、福	祉事業の収入														
社会保険	<b>事業サービス</b>														
	社会保険事業団体(健康保険組合、共済組合など)の掛金収入など	17									0,000				
保育サーと	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス(保育所が提供する給食	18									0,000				
その他のり	サービスや施設提供サービスを含む。) 児童福祉サービス 放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉	- 19									0,000				
介護サー	サービス 合介護保険適用 公的介護保険が適用される介護サービス	- 20									0,000	金額で			
	か介護保険適用外 公的介護保険が適用されない介護サービス	- 21									0,000	に記入できな			
その他の社	会福祉サービス 障害者向けなどのその他の社会福祉サービス	22									0,000	ない場合は、			
⑦不動産事	1業の収入											右欄			
住宅賃貸り	ナービス 住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	23									0,000	に割合を記			
	建物賃貸サービス ース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く) 「非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	- 24									0,000	記入してくだ			
屋外広告ス	スペース提供サービス 屋外の広告スペース (看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供する サービス	25									0,000	ださい。			
⑱学術研究	に、専門・技術サービス事業の収入(⑩医療、福祉事業の収入)														
食料品検査	を対品検査サービス	26									0,000				
⑨上記以外	トのサービス事業の収入														
	組合における賦課金・会費収入 「各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供	27									0,000				
	サービス														
寄付金、補	助金、運営費交付金等 「寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外	28									0,000				

備考